

原子力防災資機材現況届出書

北 電 原 第 1 7 2 号
令和 5 年 1 0 月 6 日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 札幌市中央区大通東 1 丁目 2 番地

氏名 北海道電力株式会社

代表取締役 社長執行役員 齊藤 晋

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	北海道電力株式会社 泊発電所 北海道古宇郡泊村大字堀株村字山ノ上 2 1 9 番地 1		
放射線障害防護用器具	汚染防護服	1, 0 5 5 組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	4 4 個	
	フィルター付防護マスク	1, 1 0 5 個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	9 回線	
	ファクシミリ	7 台	
	携帯電話等	1 3 台(無線 1 0, 電話 3)	
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	排気筒モニタ	6 台
		試料放射能分析装置(排水モニタ)	2 台
	ガンマ線測定用サーベイメータ	1 7 台	
	中性子線測定用サーベイメータ	2 台	
	空間放射線積算線量計	1 0 0 個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	1 3 台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	4 台
		測定器	1 台(モニタリングカー搭載)
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	2 台
		測定器	1 台(モニタリングカー搭載, ダスト測定器と共用)
	個人用外部被ばく線量測定器		2 0 0 台
	その他	エリアモニタリング設備	1 8 台
		モニタリングカー	1 台
その他資機材	ヨウ素剤	2 6, 0 0 0 錠	
	担架	5 6 台	
	除染用具	2 式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	1 台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	屋外消火栓設備	1 式
		動力消防ポンプ設備	1 式

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。